

(一社)電池工業会、(一社)電池サプライチェーン協議会 同時発表

令和4年8月31日

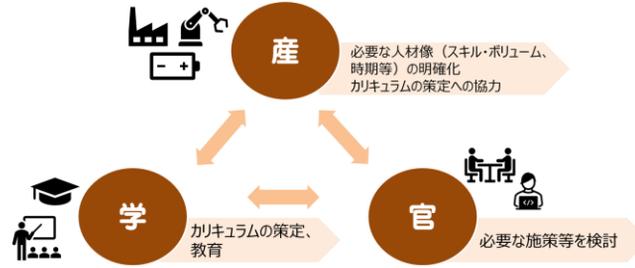
関西蓄電池人材育成等コンソーシアムを設立します ～2030年、国内蓄電池製造能力150GWh確立に向けて～

令和4年8月31日に策定された蓄電池産業戦略（最終とりまとめ）において、2030年までに蓄電池・材料の国内製造基盤として150GWhの製造能力を確立するべく、電池製造で合計約2.2万人、材料などサプライチェーン全体で合計約3万人、蓄電池に係る人材を育成・確保していくという目標が掲げられました。この実現に貢献するべく、蓄電池関連産業が集積している関西エリアにおいて、産業界、教育機関、自治体、支援機関等が参画する「関西蓄電池人材育成等コンソーシアム」を設立します。近畿経済産業局は、一般社団法人電池工業会（BAJ）、一般社団法人電池サプライチェーン協議会（BASC）とともに、本コンソーシアムの事務局として、人材育成等に向けた取組を推進します。

1. 関西蓄電池人材育成等コンソーシアムの概要

本コンソーシアムでは、産学官が抱える、人材育成・確保に係る現状と課題を共有した上で、目指すべき人材像の具現化を図るとともに、蓄電池に係る人材育成・確保の取組について、検討・議論していきます。

具体的には、関西エリアを中心に、工業高校や高専等での教育カリキュラムの導入や産総研などの支援機関における教育プログラム等を、2024年度を目標に本格的に開始するべく、講じるべき取組等を議論・検討していく予定です。



関西蓄電池人材育成等コンソーシアムメンバー（8月31日現在）

■ 産業界

Panasonic ENERGY

prime planet
energy & solutions

GS YUASA

Energy Next
Blue Energy

BASC

Battery Association
for Supply Chain

一般社団法人
電池工業会
BATTERY ASSOCIATION OF JAPAN

LIBTEC

公益社団法人
関西経済連合会

■ 教育機関

京都大学
KYOTO UNIVERSITY

大阪大学
OSAKA UNIVERSITY

大阪公立大学
Osaka Metropolitan University

近畿大学
KINDAI UNIVERSITY

兵庫県立大学
UNIVERSITY OF HYOGO

大阪公立大学工業高等専門学校

神戸高専
Kobe City College of Technology

KOSEN
国立高等専門学校機構

■ 自治体・支援機関

府県（福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）

政令市（京都市、大阪市、堺市、神戸市）

産総研

NEDO

nite

文部科学省

経済産業省
Ministry of Economy, Trade and Industry

事務局：近畿経済産業局、BAJ、BASC

※メンバーについては今後追加の可能性あり。

2. 背景と課題

2050年のカーボンニュートラルの実現に向けて、蓄電池は自動車の電動化や再エネの主力電源化を達成するための最重要技術の一つです。他方、グローバルに市場が急速に拡大する中で、日本メーカーの市場シェアは低下傾向にあります。経済産業省では、我が国の蓄電池産業が再び国際競争力を取り戻すべく、蓄電池産業戦略（最終とりまとめ）を令和4年8月31日に策定しました。具体的には、政府として、国内の設備投資強化や上流資源の確保、戦略的な海外展開、次世代電池開発を支援するとともに、2030年までに、電池製造で合計約2.2万人、材料などサプライチェーン全体で合計約3万人を育成・確保するべく、蓄電池に係る人材育成・確保の取組も進めていくことを示しました。

関西地域には、繊維や製薬といった伝統的な産業で培われた技術を背景に、多くの蓄電池メーカー、製造装置メーカー、部材サプライヤー等の生産拠点等が集積しており、蓄電池製造業の製造品出荷額では全国シェアの約36%を占めています。さらに、大学、LIBTEC、NITE、産総研といった研究開発に向けた環境も整っています。他地域への展開も視野に入れながら、本コンソーシアムを通じて、関西地域を中心に、ユースケースとなる取組の一つでも多く生み出し、蓄電池に係る人材育成・確保に取り組んでいきます。

3. 今後のスケジュール

令和4年8月10日に準備会合を開催し、本コンソーシアムの取組の方向性等について意見交換を行いました。今後は、9月末～10月上中旬に第1回本会合を開催し、その後、年度内に2回程度開催を予定しています。さらに、より具体的な取組を検討しユースケースを創出するため、ワーキングを複数回実施します。

令和4年度末を目途に、本コンソーシアムでの議論・検討内容を踏まえ、産学官の各々が講じるべき取組の方向性等をとりまとめた報告書を公表する予定です。



準備会合の様子

(本発表資料のお問い合わせ先)

近畿経済産業局 地域経済部 次世代産業・情報政策課課長 黒木

担当者：田中、砂川、長澤

電話：06-6966-6008 FAX：06-6966-6097

